

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 21 日

上場会社名 株式会社サンワード 上場取引所 大
 コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品開発担当 (氏名) 後藤 昭一 (TEL)017(782)3200
 兼 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 23 年 8 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	15,404	6.8	489	62.9	483	77.7	85	7.9
23 年 2 月期第 2 四半期	14,430	1.3	300	86.6	272	110.8	92	608.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	16.20	
23 年 2 月期第 2 四半期	17.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	18,236	4,421	24.2	837.58
23 年 2 月期	17,800	4,515	25.4	855.36

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 4,421 百万円 23 年 2 月期 4,515 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期		0.00		10.00	10.00
24 年 2 月期		0.00			
24 年 2 月期(予想)				12.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,600	4.4	670	35.8	700	57.3	200	45.2	37.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	5,280,000株	23年2月期	5,280,000株
期末自己株式数	24年2月期2Q	528株	23年2月期	528株
期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	5,279,472株	23年2月期2Q	5,279,605株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第 2 四半期連結累計期間)	7
(第 2 四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年2月21日~平成23年8月20日)につきましては、平成23年9月9日内閣府より発表された平成23年4~6月期の実質GDP成長率改定値は前期比0.5%(年率2.1%)と3四半期連続のマイナス成長となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大幅なマイナスとなる予想が多い中、落ち込みは小幅にとどまりました。これは、震災による供給制約で輸出が大きく減少しましたが、震災復興への公的需要の発生や、地上デジタル放送完全移行への薄型テレビ駆け込み需要、猛暑対策家電並びに節電意識の高まりによる省エネ家電需要などにより個人消費が刺激されたことによるものであります。

しかし、震災の復興が進む中、福島第一原子力発電所事故による電力不足や放射能汚染問題、欧州における財政危機問題、依然続く円高傾向および原油価格の上昇など、先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは幸いにして東日本大震災の直接的被害は軽微であったため、防災用品や住宅資材等の災害復興関連商品の確保および販売に全社をあげて取り組みました。また、昨年より継続しております「家計応援」ロープライス戦略商品の見直しと食品部門強化を主とした改装を行いました。さらに、差別化戦略である業務スーパーを青森中央店(3月)、ザ・サンワ柏店(4月)、八食店(6月)の3カ店に改装導入し、ドリームサンワドー上磯店(7月)には新たに食品売場を設置しました。一方、広告宣伝の効率向上に努めるとともに、店舗改装投資による減価償却費は増加したものの不動産賃借料引き下げ等により、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,404百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は489百万円(前年同期比62.9%増)、経常利益は483百万円(前年同期比77.7%増)の増収増益となりました。これは、震災需要により定番商品の販売数量および金額が伸長したこと、また、値下げの抑制を計画どおりに実施できたことにより、売上総利益が金額、率ともに改善したためであります。一方、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額122百万円、東日本大震災による商品破損及び建物損壊等31百万円、東京電力株式時価下落による投資有価証券評価損14百万円、合計で170百万円の特別損失(前年同期比65百万円増)を計上しております。

以上により、第2四半期連結累計期間の四半期純利益は85百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は、4,903百万円となりました。3月の震災以降、防災意識の高まりから乾電池、ガスボンベ、ローソク、カイロや紙類等の消耗品の売上が伸長しました。第2四半期に入り、電力不足による節電対策商品やクールビズ資材などが関心を呼び、売上と粗利額を押し上げました。また、春の新生活家電は震災の影響で前年同期を下回りましたが、猛暑の影響でエアコン、さらに節電意識の高まりにより扇風機等の省エネ家電が好調で売上が増加しました。さらに、7月24日の地上デジタル放送完全移行に伴い、薄型液晶テレビ及び地上デジタルチューナーの販売が大きく売上を押し上げました。

この結果、セグメント利益は、低粗利特売の抑制と、東日本大震災以降の定番商品の売上増加、並びに節電グッズ等の機能価値が高い高粗利商品の販売数が伸長したことにより、53百万円となりました。

「食品」

「食品」の売上高は、4,468百万円となりました。3月に青森中央店を改装し、業務スーパーを新規に導入、引き続き4月にザ・サンワ柏店、6月に八食店に業務スーパーを新設したことで全体の売上を押し上げました。また、第1四半期の震災直後から精白米、カップラーメン、飲料水等の買い占めの動きが見られたこと、第2四半期に入り、猛暑による缶飲料、ペットボトル飲料等のケース販売が多くなり売上が伸長しました。

この結果、セグメント利益は136百万円となりました。

「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は、3,448百万円となりました。震災直後から続いておりますコンパネ、合板類、波板、床材など建築資材等の復興資材は継続的に伸長し、あわせて防災意識の高まりによる防災用品も好調な動きとなりました。

「グリーン」については、3月の気温低下の影響で農作業が遅れ、農業資材や用土、肥料等が売れず、売上は減少しましたが、4月以降は平年並みの天候となり徐々に売上が回復いたしました。あわせて農家で使用している肥料を従来取扱っていない店舗へ新規導入した結果、販売増に結びつき、前半に落とした売上をカバーすることができました。また、震災時に経験した停電による生活の不自由さに備えての大型発電機の受注が増え、売上増加となりました。

「ペット」については、第1四半期はペットフードが好調でありましたが、高価格のプレミアムフード、フード以外のペット用品や観賞魚用の水槽関連は、大きく売上が落ちました。第2四半期に入り、猛暑が続くと前半好調であったペットフードも販売数が減少し、全体の売上が落ち込みました。

この結果、セグメント利益は171百万円となりました。

「カー&レジャー」

「カー&レジャー」の売上高は、2,065百万円となりました。

「カー」については、期初より夏用タイヤの早期販売およびポイント5倍セールを展開しましたが、東日本大震災の影響で買い控えがみられました。加えて、自動車新車登録台数も震災の影響により激減したことで、それに関わる商品の販売数が落ち込み、大きく売上が落ちました。第2四半期においても、一部地上デジタル放送完全移行に伴う車載テレビの買い替え需要が起きましたが、オイル交換、高額オーディオ等の販売数減少により、「カー」全体の売上が落ちました。

「レジャー・サイクル」については、震災時のガソリン不足により、移動手段を自動車から自転車に切り替える人が増えたため、自転車の販売数が伸長しました。さらに高機能自転車のニーズも高まり、1台当たりの単価が上がったことで売上の伸長につながりました。しかし第2四半期に入り、自転車は第1四半期の反動で販売数減少、さらにキャンプ用品は本格的泊りがけに必要な商品の販売数が伸びず、単価も下がったため売上が大きく落ちました。

この結果、セグメント利益は1百万円となりました。

「その他」

「その他」の売上高は518百万円となり、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、18,236百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し、5,971百万円となりました。主に、現金及び預金が563百万円、商品及び製品が105百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、12,264百万円となりました。主に、資産除去債務に関する会計基準の適用による計上もあり、建物及び構築物の52百万円(純額)の増加がありましたが、敷金及び保証金が195百万円(純額)、投資有価証券が時価評価により186百万円減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、8,898百万円となりました。主に、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が約定返済により純額で545百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金が品揃強化の仕入高増により745百万円、1年内償還予定の社債50百万円、未払法人税等34百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し4,915百万円となりました。主に、長期借入金が純額で574百万円の減少がありましたが、社債が新規発行もあり純額で480百万円、新会計基準の適用による資産除去債務が216百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、4,421百万円となりました。主に、四半期純利益が85百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金126百万円の減少、利益配当金の支払額52百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,030百万円となり、前連結会計年度末比586百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,123百万円(前年同期は963百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加747百万円、税金等調整前四半期純利益313百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は148百万円(前年同期は131百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58百万円、敷金及び保証金の差入による支出52百万円がありましたが、契約満了によるものを含めた敷金及び保証金の回収による収入252百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は682百万円(前年同期は358百万円の使用)となりました。これは主に、社債の純増507百万円がありましたが、長・短借入金純減1,119百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月8日発表の平成24年2月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり修正をいたします。

下半期の経済環境は、東日本大震災の影響による長期的な低迷が続く中、防災需要による個人消費の押し上げや復興需要により、緩やかながらも回復基調に転じることが見込まれることから、下半期の業績は当初予想のとおり推移すると見込まれます。従いまして平成24年2月期通期連結業績予想は、売上高は30,600百万円(前回予想値比1.0%増)、営業利益は670百万円(前回予想値比31.4%増)、経常利益は700百万円(前回予想値比40.0%増)、当期純利益は200百万円(前回発表予想値比100.0%増)となる見通しであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・簡便な会計処理
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ5,567千円減少し、税金当調整前四半期純利益は128,091千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214,686千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,723	492,878
受取手形及び売掛金	401,084	342,431
有価証券	31,548	30,000
商品及び製品	4,273,864	4,168,399
繰延税金資産	76,023	74,408
その他	133,277	150,203
貸倒引当金	894	1,065
流動資産合計	5,971,627	5,257,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,363,829	2,311,646
土地	5,437,847	5,437,847
その他(純額)	165,638	117,410
有形固定資産合計	7,967,316	7,866,904
無形固定資産		
	21,544	22,268
投資その他の資産		
投資有価証券	900,526	1,086,529
敷金及び保証金	2,857,117	3,052,732
繰延税金資産	112,493	108,448
その他	413,234	413,935
貸倒引当金	7,575	7,627
投資その他の資産合計	4,275,796	4,654,017
固定資産合計	12,264,657	12,543,190
資産合計	18,236,285	17,800,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,850,952	3,105,598
短期借入金	850,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	2,282,140	1,748,008
1年内償還予定の社債	940,000	890,000
未払法人税等	204,846	170,550
賞与引当金	29,350	29,365
役員賞与引当金	7,300	7,100
ポイント引当金	73,448	66,943
その他	660,657	576,740
流動負債合計	8,898,693	8,524,305
固定負債		
社債	1,970,000	1,490,000
長期借入金	2,254,540	2,828,640
退職給付引当金	224,410	216,286
役員退職慰労引当金	71,990	70,740
資産除去債務	216,910	-
その他	177,746	154,605
固定負債合計	4,915,596	4,760,271
負債合計	13,814,290	13,284,576

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,025,545	2,992,804
自己株式	261	261
株主資本合計	4,477,113	4,444,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,119	71,497
評価・換算差額等合計	55,119	71,497
純資産合計	4,421,994	4,515,870
負債純資産合計	18,236,285	17,800,447

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	14,430,109	15,404,300
売上原価	11,370,615	12,090,467
売上総利益	3,059,493	3,313,833
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,042,375	1,091,289
広告宣伝費	187,569	168,533
不動産賃借料	483,569	473,764
賞与引当金繰入額	29,605	29,350
役員賞与引当金繰入額	7,100	7,300
ポイント引当金繰入額	62,665	73,448
退職給付費用	18,084	14,061
その他	928,257	966,962
販売費及び一般管理費合計	2,759,227	2,824,709
営業利益	300,265	489,123
営業外収益		
受取利息	5,876	5,375
受取配当金	9,384	11,498
不動産賃貸料	14,477	14,603
その他	41,534	55,115
営業外収益合計	71,272	86,592
営業外費用		
支払利息	64,573	56,938
社債発行費償却	15,645	22,676
支払保証料	3,666	5,021
その他	15,420	7,455
営業外費用合計	99,305	92,091
経常利益	272,233	483,625
特別利益		
固定資産売却益	-	114
投資有価証券売却益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	930	50
貸倒引当金戻入額	277	208
特別利益合計	1,208	373
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	-	2,094
投資有価証券評価損	-	14,760
災害による損失	-	31,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,524
退職給付制度終了損	105,591	-
特別損失合計	105,591	170,955
税金等調整前四半期純利益	167,851	313,043
法人税、住民税及び事業税	131,000	195,693
法人税等調整額	55,984	31,814
法人税等合計	75,015	227,508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	85,534
四半期純利益	92,835	85,534

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	7,656,917	8,114,611
売上原価	6,077,725	6,430,886
売上総利益	1,579,191	1,683,724
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	528,806	556,010
広告宣伝費	99,743	94,528
不動産賃借料	242,878	239,877
賞与引当金繰入額	29,605	29,350
役員賞与引当金繰入額	3,549	3,650
ポイント引当金繰入額	62,665	73,448
退職給付費用	7,058	7,094
その他	419,738	434,223
販売費及び一般管理費合計	1,394,046	1,438,183
営業利益	185,145	245,541
営業外収益		
受取利息	2,721	2,467
受取配当金	9,096	10,601
不動産賃貸料	5,277	8,389
その他	26,094	22,738
営業外収益合計	43,189	44,197
営業外費用		
支払利息	31,840	27,334
支払保証料	1,755	4,312
その他	12,389	3,689
営業外費用合計	45,985	35,337
経常利益	182,349	254,401
特別利益		
固定資産売却益	-	114
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	153	-
特別利益合計	154	114
特別損失		
固定資産除却損	-	499
災害による損失	-	1
特別損失合計	-	501
税金等調整前四半期純利益	182,504	254,014
法人税、住民税及び事業税	76,559	109,849
法人税等調整額	1,731	1,785
法人税等合計	74,827	108,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,950
四半期純利益	107,676	145,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,851	313,043
減価償却費	97,655	110,629
災害損失	-	31,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,524
退職給付制度終了損	105,591	-
固定資産売却損益(は益)	-	100
固定資産除却損	-	2,094
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,760
売上債権の増減額(は増加)	66,530	61,513
たな卸資産の増減額(は増加)	82,555	105,464
仕入債務の増減額(は減少)	748,248	747,085
その他	110,000	161,830
小計	1,080,262	1,336,450
利息及び配当金の受取額	14,111	16,548
利息の支払額	68,391	55,280
保険金の受取額	13,426	735
法人税等の支払額	76,258	162,161
災害損失の支払額	-	12,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,150	1,123,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,346	58,991
投資有価証券の取得による支出	154,510	33,059
投資有価証券の売却による収入	67,975	70,210
敷金及び保証金の差入による支出	52,982	52,982
敷金及び保証金の回収による収入	149,322	252,038
その他	37,016	28,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,557	148,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,415,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	895,000	2,630,000
長期借入れによる収入	1,215,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	2,137,408	1,114,968
社債の発行による収入	584,354	977,324
社債の償還による支出	480,000	470,000
配当金の支払額	52,751	52,630
その他	7,859	17,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,664	682,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,285	2,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,643	586,530
現金及び現金同等物の期首残高	318,218	443,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,861	1,030,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

小売業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額および営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から時期等にあわせて商品調達ならびに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントの種類並びにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リビング	食品	DIY & グリーン	カー & レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,903,106	4,468,540	3,448,422	2,065,391	14,885,461	518,839	15,404,300	-	15,404,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	12	608	10,684	12,120	5,642	17,763	17,763	-
計	4,903,921	4,468,553	3,449,030	2,076,076	14,897,582	524,481	15,422,063	17,763	15,404,300
セグメント利益	53,460	136,257	171,142	1,362	362,223	7,626	369,849	119,274	489,123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額119,274千円には、支払利息の調整額56,938千円、社債発行費償却の調整額22,676千円、支払保証料の調整額5,021千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額28,500千円および当社グループ間取引に係る調整額6,138千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。